

安城市 D(ダイエット) 30 計画チャレンジ モデル事業

自治体情報

人 □ 179,547人

標準財政規模 42,007,034千円

担当課 愛知県 安城市 環境首都推進課

電話 0566-71-2206

ホームページ <http://www.city.anjo.aichi.jp/>

事業期間 平成20年度から平成21年度まで

参考とした施策

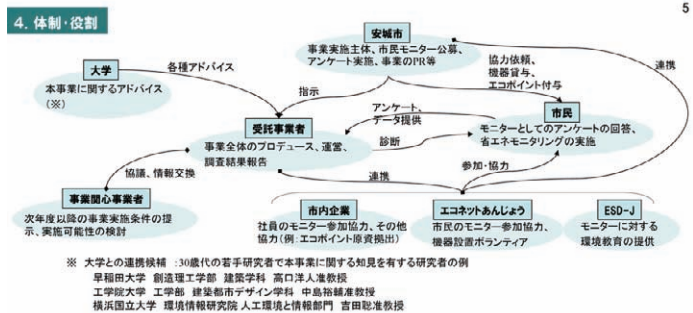
関係施策分類 ①

施策の概要

1 取り組みに至る背景

安城市は、第7次総合計画において、めざす都市像を「市民とともに育む環境首都・安城」とし、あらゆる施策に環境の視点を取り入れたまちづくりを進めており、特に近年深刻化する地球温暖化問題に対し、長期的に温室効果ガス排出量を30%削減(ダイエット30)するための取り組みを展開しているところである。

なかでも排出量が著しく増えている家庭部門のCO₂削減が急務であると考え、費用対効果が高いと考えられる電力使用量の「見える化」を進めることによってCO₂削減に向けてモデル的に「あんじょうダイエット30チャレンジ・モデル事業」を実施することとした。



5. スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月~
事業開始時期											
関係者合意			モデル事業設計								
				サンプル世帯募集・抽出、アンケート開始				モニタリング等			
										診断・エコポイント付与	
										結果報告	事業本格実施に向けた展開報告書作成

2 事業内容(目的・目標・方策)

(1) 目的・目標

「あんじょうダイエット30チャレンジ・モデル事業」の取り組みが市民レベルにおけるCO₂削減に向けた第一歩を踏み出すきっかけとなることを目的とし、家庭における実質的なCO₂削減を目指す。

また、家庭を含めた市域全体のCO₂排出実態を把握し、より重点的に取り組むべき地球温暖化対策分野の同定や、具体的な対策の方向性について明らかにすることを目的とし、以下の点を目標として設定する。

- ・ 各種の誘導手法を組み合わせた家庭の省エネルギー推進パッケージ施策の展開
- ・ 家庭のエネルギー消費実態の把握と将来の低炭素まちづくり施策への反映
- ・ 施策と連動した市域全体でのCO₂排出実態のフォローアップ体制の構築

(2) 方策

モニタ事業期間 平成20年12月1日~平成21年11月30日

本事業で用いた省エネナビは使用電力をリアルタイムで計測するものであり、それを表示機に送り、保存するとともに結果を表示することによって、電力消費量を使用者に知らせるものである。省エネナビを協力世帯(300世帯)へモデル的に導入しCO₂削減を図る。また、学官連携によりその効果について検証するとともに、ポイント制を含め、民間主導による省エネナビ普及策について検討する。住宅エネルギー使用実態に基づき、グリーン住宅事業(省エネ改修)など民生家庭部門温暖化対策の次の展開へとつなげる。

3 施策の開始前に想定した事業効果

・CO₂削減 + 節約の積み重ねによる大きな効果
 仮に20%省エネ効果があるとすると、世帯あたり0.7t-CO₂/年の削減になり、安城市6.6万世帯を対象とすると、約4.6万t-CO₂/年の削減につながる。

・民生部門「見える化」事業のドライビングフォースとして全国に発信

全国に例のない多くのサンプリングによる住宅エネルギーの学官協働による使用実態の把握、また、次年度以降における民間事業者と連携を想定した事業スキームを安城から全国に向け発信する。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

- ・省エネ行動により、節約 + エコポイントで3,000円/月の経済的なインセンティブ付与
- ・参加者の確保

5 現在の成果・実績、今後の展開など

- 事業参加モニタは、計269世帯の参加となった。
- ・今後の展開は、住宅モニタリング・省エネ診断の取り組みを継続的に取り組む事が可能と考えられる民間事業者による事業継承の可能性を模索する。
 - ・住宅の省エネルギー推進という共通目標のもとに、産官民学の適切な役割分担のあり方(ビジネスモデル)を安城市発で発信する。
 - ・事業者が持つ各種シーズを活用することにより、市民に対する参加の魅力付けの仕組みを比較的安価に用意することを可能にする。



省エネナビ

予算関連データ 安城市

総額 ①~⑤の計	財源内訳(財源区分:①~⑤)				
	①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
41,600千円	19,500千円	0千円	0千円	0千円	22,100千円
①~④の名称・所管等	名称	先導的都市環境形成促進事業			
	所管	国土交通省			
	金額	19,500千円			
	補助率	1/2			